

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	旭精機工業株式会社
【英訳名】	ASAHI-SEIKI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 央
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神谷 真二
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神谷 真二
【縦覧に供する場所】	旭精機工業株式会社東京支店 （東京都文京区湯島一丁目6番3号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期累計期間	第70期 第2四半期累計期間	第69期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,182,888	6,452,179	13,768,641
経常利益 (千円)	239,207	260,200	575,967
四半期(当期)純利益 (千円)	155,277	497,925	372,013
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,175,416	4,175,416	4,175,416
発行済株式総数 (千株)	30,887	3,088	3,088
純資産額 (千円)	13,910,197	13,427,343	14,280,523
総資産額 (千円)	20,041,477	20,591,638	20,581,996
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.60	196.40	130.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	70.0
自己資本比率 (%)	69.41	65.21	69.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,037	68,594	965,177
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	350,739	671,653	435,202
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	176,268	1,285,788	185,820
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,935,536	4,001,032	4,546,500

回次	第69期 第2四半期会計期間	第70期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.79	155.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成30年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成30年5月11日付でオークマ株式会社が保有する当社株式の一部を自己株式として取得したことにより、同社はその他の関係会社ではなくなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が続き、緩やかな回復基調を示したものの、米国の保護主義的な通商政策をはじめとする海外経済の不確実性への懸念等から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社におきましては、営業活動の強化、一層の生産性の向上、更なるコスト削減の徹底等に注力してまいりました結果、売上高は64億5千2百万円と前年同期比4.4%の増加、営業利益は2億3千6百万円と前年同期比17.3%の増加、経常利益は2億6千万円と前年同期比8.8%の増加となりました。四半期純利益につきましては、保有する投資有価証券の一部を売却したことにより特別利益を計上したため、4億9千7百万円と前年同期比220.7%の増加となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 【精密加工事業部】

精密加工事業部における当第2四半期累計期間の売上高は、36億6千1百万円と前年同期比11.9%の増加となり、その内容は以下のとおりです。

「精密金属加工品」は、酸素センサー用部品等の自動車関連部品を中心に増加したことから、23億1千4百万円と前年同期比13.0%の増加となりました。「小口径銃弾」は、13億4千7百万円と前年同期比10.1%の増加となりました。

#### 【機械事業部】

機械事業部における当第2四半期累計期間の売上高は、27億9千万円と前年同期比4.1%の減少となり、その主な内容は以下のとおりです。

「プレス機械」は、主にリチウムイオン電池缶製造用プレスの中国向けが増加したことから、16億1千8百万円と前年同期比35.4%の増加となりました。「ばね機械」は、受注が堅調に推移し、3億9千8百万円と前年同期比2.7%の増加となりました。「航空機部品」は、ボーイングの大型機種の新規受注の影響を受け、2億9千1百万円と前年同期比22.4%の減少となりました。「自動機・専用機」は、主要構成部品の不足が長期化している影響を受け、2億8千1百万円と前年同期比69.3%の減少となりました。

財政状態は次の通りです。

当第2四半期会計期間末の総資産は前期末より9百万円増加し、205億9千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が10億4千5百万円及び受取手形及び売掛金が3億7千4百万円それぞれ減少したものの、有形固定資産が7億9千9百万円及びたな卸資産が7億3千7百万円それぞれ増加したことによるものです。負債につきましては、8億6千2百万円増加し、71億6千4百万円となりました。これは主に、電子記録債務が3億2千7百万円増加したことによるものです。純資産につきましては、8億5千3百万円減少し、134億2千7百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により10億8千万円減少したことによるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得等により前期末より5億4千5百万円減少し、当第2四半期会計期間末には40億1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなっております。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は6千8百万円（前年同四半期累計期間は2億6千万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加で7億3千7百万円及び投資有価証券売却益の計上で4億4千9百万円減少したものの、税引前四半期純利益で7億1千9百万円、売上債権で3億6千2百万円の減少及び減価償却費で3億4千8百万円それぞれ計上したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は6億7千1百万円（前年同四半期累計期間は3億5千万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得で3億6千万円支出したものの、投資有価証券の売却で5億3千9百万円及び定期預金の払戻により5億円それぞれ収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は12億8千5百万円(前年同四半期累計期間は1億7千6百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得により10億8千万円及び配当金で1億9千8百万円支出したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、5千4百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、前事業年度末に判断した経営成績に重要な影響を与える可能性のある事業等のリスクや見積りに重要な変更はありません。なお、将来、有価証券の評価損及び固定資産の減損損失等を計上する可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、前記「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

資本の財源についての分析

当社の資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費等の営業費用による運転資金や設備資金であります。また、当社の財務状態といたしましては、当第2四半期会計期間末における流動比率は191.8%、自己資本比率は65.2%であり比較的健全な財務状態であると認識しております。なお、運転資金及び設備資金につきましては、基本的に内部資金より賄うこととしております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,824,900
計	5,824,900

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,088,739	3,088,739	名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,088,739	3,088,739	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	3,088	-	4,175,416	-	3,468,202

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	495	20.55
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	168	7.00
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番地の1	120	4.97
三谷伸銅株式会社	京都市南区上鳥羽大柳町1番地1	119	4.93
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	106	4.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	86	3.58
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	84	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	56	2.34
小池 恒三	東京都港区	50	2.07
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	45	1.86
計	-	1,332	55.24

(注) 1. 上記のほか、自己株式が676千株あります。

2. 平成30年10月1日付及び平成30年10月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書及び訂正報告書)において、古河電気工業株式会社が平成30年9月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	455,800	14.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 676,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,396,400	23,964	-
単元未満株式	普通株式 15,639	-	-
発行済株式総数	3,088,739	-	-
総株主の議決権	-	23,964	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
旭精機工業株式会社	愛知県尾張旭市旭前町 新田洞5050番地の1	676,700	-	676,700	21.90
計	-	676,700	-	676,700	21.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.9%
利益剰余金基準	2.0%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,046,500	4,001,032
受取手形及び売掛金	2,621,222	2,246,535
電子記録債権	1,057,628	1,069,482
製品	149,591	390,968
仕掛品	2,209,764	2,631,840
原材料及び貯蔵品	557,824	631,770
その他	65,710	121,334
貸倒引当金	6,400	5,200
流動資産合計	11,701,843	11,087,764
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,900,019	2,238,046
機械及び装置(純額)	1,519,539	1,864,960
その他(純額)	1,104,797	1,220,409
有形固定資産合計	4,524,356	5,323,415
無形固定資産	102,104	103,668
投資その他の資産		
投資有価証券	4,126,572	3,939,953
その他	127,712	137,135
貸倒引当金	591	298
投資その他の資産合計	4,253,692	4,076,789
固定資産合計	8,880,153	9,503,873
資産合計	20,581,996	20,591,638

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	953,504	965,849
電子記録債務	1,683,947	2,011,123
短期借入金	900,000	900,000
未払法人税等	193,052	251,622
賞与引当金	315,146	223,518
役員賞与引当金	21,967	-
その他	815,513	1,427,994
流動負債合計	4,883,130	5,780,107
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	728,494	732,240
その他	689,847	651,946
固定負債合計	1,418,342	1,384,186
負債合計	6,301,472	7,164,294
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金	3,468,202	3,468,202
利益剰余金	4,661,209	4,960,105
自己株式	346,258	1,427,020
株主資本合計	11,958,570	11,176,704
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,321,953	2,253,743
繰延ヘッジ損益	-	3,103
評価・換算差額等合計	2,321,953	2,250,639
純資産合計	14,280,523	13,427,343
負債純資産合計	20,581,996	20,591,638

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,182,888	6,452,179
売上原価	5,257,879	5,432,167
売上総利益	925,008	1,020,011
販売費及び一般管理費	723,665	783,806
営業利益	201,342	236,205
営業外収益		
受取利息	424	308
受取配当金	25,422	31,316
固定資産賃貸料	21,732	16,619
その他	4,371	2,889
営業外収益合計	51,950	51,133
営業外費用		
支払利息	2,391	2,486
為替差損	-	12,644
固定資産賃貸費用	11,398	6,978
その他	295	5,028
営業外費用合計	14,085	27,137
経常利益	239,207	260,200
特別利益		
投資有価証券売却益	-	449,987
固定資産売却益	-	9,777
特別利益合計	-	459,765
税引前四半期純利益	239,207	719,965
法人税等	83,930	222,040
四半期純利益	155,277	497,925

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	239,207	719,965
減価償却費	351,161	348,469
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,993	1,493
賞与引当金の増減額(は減少)	16,753	91,628
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,249	3,745
受取利息及び受取配当金	25,846	31,624
支払利息	2,391	2,486
投資有価証券売却損益(は益)	-	449,987
売上債権の増減額(は増加)	496,353	362,833
たな卸資産の増減額(は増加)	745,775	737,398
仕入債務の増減額(は減少)	18,554	207,235
その他	93,910	134,411
小計	385,353	198,192
利息及び配当金の受取額	25,966	31,744
利息の支払額	2,378	2,095
法人税等の支払額	148,903	159,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,037	68,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	434,726	360,904
有形固定資産の売却による収入	88	16,830
無形固定資産の取得による支出	12,584	21,912
投資有価証券の取得による支出	3,403	1,924
投資有価証券の売却による収入	-	539,922
その他	114	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	350,739	671,653
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	246	1,080,762
配当金の支払額	169,960	198,435
その他	6,061	6,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,268	1,285,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	72
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	266,843	545,468
現金及び現金同等物の期首残高	4,202,379	4,546,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,935,536	4,001,032

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料賞与手当	201,552千円	207,499千円
賞与引当金繰入額	40,870	41,189
退職給付引当金繰入額	10,285	9,415

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	4,435,536千円	4,001,032千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	-
現金及び現金同等物	3,935,536	4,001,032

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	170,634	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,029	70.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、自己株式は第1四半期累計期間に10億8千万円増加し、当第2四半期会計期間末において14億2千7百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,272,750	2,910,138	6,182,888	-	6,182,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	9,225	9,225	9,225	-
計	3,272,750	2,919,364	6,192,114	9,225	6,182,888
セグメント利益	426,724	67,274	493,999	292,656	201,342

- (注)1. セグメント利益の調整額 292,656千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,661,705	2,790,474	6,452,179	-	6,452,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	16,413	16,413	16,413	-
計	3,661,705	2,806,887	6,468,593	16,413	6,452,179
セグメント利益	509,379	49,104	558,483	322,278	236,205

- (注)1. セグメント利益の調整額 322,278千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	54円60銭	196円40銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	155,277	497,925
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	155,277	497,925
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	2,843	2,535

( 注 ) 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

旭精機工業株式会社

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶田 哲也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉田 貴彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭精機工業株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。